

がまごおり 議会 だより

● 5月市議会臨時会・6月市議会定例会 ●

- 5月臨時会／議決された主な議案…… 2～3
- 6月定例会／一般質問…ここが論点…… 4～8
- 6月定例会／議決された主な議案…… 9～10
- 委員会通信……… 11
- 議会日誌、9月定例会予定……… 12

NO. 74
2012.8



三河大島のフラガール（2011年、海の家にて開催）

正副議長の選挙・各委員会の構成などを決定

5月臨時会
議案

5月市議会臨時会は、5月10日、11日の2日間の会期で開きました。
今議会では、波多野努議長、大場康議副議長を選出し、各委員会の構成を決めました。また、議案7件を審議し、いずれも原案のとおり可決、承認、同意しました。
その主な内容をお知らせします。

■ 5月臨時会の日程

| | |
|-----|---|
| 10日 | 本会議〔会期の決定、議案説明等〕 総務委員会 |
| 11日 | 本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決、正副議長の選挙、監査委員の選任、委員会委員の選任等〕 総務委員会 経済委員会 文教委員会 議会運営委員会 国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会 |

● 市税条例の一部改正

条例の改正

地方税法等の改正に伴い、土地の固定資産税の負担調整措置は平成26年度まで現行制度が継続されます。ただし、住宅用地に対しては平成24年度及び25年度の経過措置の後26年度から本則課税標準額となります。個人市民税の寄附金税額控除対象を、認定特定非営利活動法人に対する寄附金に加え、仮認定特定非営利活動法人に対する寄附金も対象となります。

専決処分の承認

● 市税条例の一部改正 (第36号議案)

(第39号議案)

地方税法の改正に伴い、公的年金等の所得のみを有する方が寡婦(夫)控除を受けようとする場合、申告書の提出が不要になります。下水道を使用する事業者が、除害施設を設置した場合の固定資産税(償却資産)の課税標準額は、課税対象除害施設の償却資産評価額の4分の3の額となります。

その他の議案

● 監査委員の選任 (第42号議案)

議会選出の喚田孝博委員の辞任に伴い、後任委員として伴捷文議員を選任することに同意しました。

| 区分 | | 氏名 (◎委員長 ○副委員長) | | | |
|---|-----------|-----------------|---------------|--------------|--------------|
| 議 | 長 | 波多野努 | | | |
| 副 | 議 長 | 大場康議 | | | |
| 監 | 査 委 員 | 伴 捷文 | | | |
| 常 任 委 員 会 | 総 務 委 員 会 | ◎新実祥悟 大場康議 | ○牧野泰広 伊藤勝美 | 稲吉郭哲 喚田孝博 | 尾崎広道 |
| | 経 済 委 員 会 | ◎広中昇平 伴 捷文 | ○鈴木貴晶 柴田安彦 | 波多野努 | 松本昌成 |
| | 文 教 委 員 会 | ◎大竹利信 日恵野佳代 | ○竹内滋泰 鎌田篤司 | 青山義明 鈴木基夫 | 来本健作 |
| 議 会 運 営 委 員 会 | | ◎伊藤勝美 新実祥悟 | ○稲吉郭哲 伴 捷文 | 青山義明 喚田孝博 | 尾崎広道 |
| 国 道 2 3 号 蒲 郡 バ イ パ ス 建 設 特 別 委 員 会 | | ◎柴田安彦 大場康議 | ○広中昇平 竹内滋泰 | 青山義明 大竹利信 | 来本健作 牧野泰広 |

一般質問…ここが論点

6月定例会

6月市議会定例会中、13日、14日、15日の3日間で、市政全般について18人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、6月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも9月上旬の予定です。

また、インターネット録画中継も実施していますのでご覧ください。

牧野泰広（無所属の会）

第四次蒲郡市総合計画の現状と進捗状況は

問 第四次蒲郡市総合計画が策定されて1年が経つが、現状と進捗状況は。

答 総合計画の目標や施策を確実に実施するため、3か年の実施計画を策定し、各事業の進行管理を行っている。そして、各施策に適切な予算配分を行い、総合計画の実現に向けて一歩一歩着実に進んでいる。

三河木綿に対する取り組みについて

問 地域ブランドである三河木綿に対する取り組みについて伺う。

答 平成23年度、中央小学校で綿の栽培から機織まで昔ながらの工法で体験する三河木綿体験教室を24年度は2校で実施する。市の織物文化を知ることとあわせて、地場産の織維商品に対して興味関心を高める機会として、今後も普及活



三河木綿の体験学習の様子

大竹利信（公明党）

家族防災会議について

問 防災意識向上のために家族防災会議の日を制定してどうか。

答 東日本大震災以降、防災意識も高まってきている。家族の避難場所や落ち合う場所、安否確認の方法など話し合いの場を持つよう周知したい。家族防災会議の日の制定については、一度研究したい。

雑誌スポンサー制度の導入を

問 図書館の雑誌の閲覧保護カバーに企業などのスポンサー名を入れて、雑誌を提供してもらう雑誌スポンサー制度を導入してはどうか。

答 この制度は江南市など県内4市が導入をしているが、スポンサー探しに苦労していると聞く。今後は、県内図書館の動向を踏まえながら実施について検討したい。

来本健作（無会派）

市長の「観光マニフェスト」について

問 市長の考える観光振興の具体的な目標は何か。

答 観光は蒲郡の産業に欠かせないものであり、経済発展の起爆剤として大いに期待できるものである。観光に訪れてもらえるまちは市民にとっても魅力あるまちであると考え。市から観光について、目標数値



観光客、宿泊客増加を目指し、開催されているオンパク

を定める考えはないが、宿泊者数については、前年割れしないよう観光業界の皆さんの活躍を期待したい。観光客、宿泊客増加に向けてトップセールスが必要なら、どこへでも出向く。

その他の質問

- 1 新しい「がまごおり」を創る合併等の方向性
- 2 「蒲郡公民館」建て替えと「市民センター」
- 3 「統治機構」の変革
- 4 蒲郡市医師会の委託費裁判「弁論準備手続き」
- 4 大塚相楽海陽の未来

竹内滋泰(自由クラブ)

新規就農者支援事業
について

問 国が進める新規就農者支援事業の市としての取り組みについて伺う。

答 青年就農給付金のうち準備型では、研修期間中に年間150万円を最長2年間、また、経営開始型では、年間150万円を最長5年間給付する。今後は、農業関係の情報を収集し、地域農業マスタープランを



作成したい。

新学習指導要領
について

問 新学習指導要領における伝統、文化、心の教育充実の取り組みについて伺う。

答 総合的な学習時間で塩づくりや古典芸能に親しむなど地元の伝統や文化に関する学習を行っている。また、福祉体験活動や地域ふれあい活動などを通して地域を愛する心を育てる取り組みを行っている。

鎌田篤司(自由クラブ)

探査船の母港化で
蒲郡港の活用を

問 メタンハイドレート探査船の蒲郡港母港化に対する市の考えは。

答 探査船の母港化をエネルギー庁長官に要望した。また、母港となるような形で、例えば研究施設で活用してもらえようように要望もした。何らかの形で蒲郡港を活用してもらいたい。



探査船の母港化を目指す蒲郡港

企業用地確保の
取り組みを

問 東日本大震災の影響から企業の臨海部への進出は進んでいない。山側の開発に費用がかかっても、やっつけていくのだという覚悟が必要であると考えるが、市にその覚悟はあるのか。

答 人口増と働く場の確保が目的であり、市長として覚悟はある。企業用地の造成に当たり限度はあるので、具体的になったときには、議会に相談して進めたいと思っています。

新実祥悟(自由クラブ)

国道23号蒲郡バイパス
の早期全線開通を

問 一部の新聞等では今後5年間で全線開通という報道があったが、全線開通の見通しは、どのようか。

答 名四国道事務所から具体的な目標年次は聞いていない。市では、開通による交通渋滞の解消、騒音などの環境改善、観光客の増加や物流・経済活動の活性化に大いに期待している。1日も早い開通に向け、国



現在、完成に向け工事を進める国道23号

とともに努力していく。

蒲郡港マイナス11メートル
岸壁完成後の利用は

問 水深11メートル岸壁完成後の蒲郡港の利用をどのように考えているのか。

答 総延長570メートル、水深11メートル岸壁の完成に向けて、西三河の工業生産地域の企業も含め、利用者の拡大と貨物取扱量の増加など岸壁の利用促進を図るため、ポートセールスに努めていく予定である。

青山義明(無所属の会)

上ノ郷城跡一帯の
整備を

問 城跡周辺にはトイレもなく、駐車場も少ない。また、城跡への道路も整備されていない。城跡の今後について伺う。

答 25年度中に(仮称)上ノ郷城跡整備計画策定委員会を発足させ、城跡整備の基本方針を中心に道路なども含めた整備計画をまとめることから、地元住民と話

し合いをしていきたい。

豊川B-1グランプリの受け入れ態勢は

問 25年度に開催予定の豊川B-1グランプリに

答 豊川市から宿泊施設の多い当市に観光客の宿泊の応援依頼があった。まだ日程も決まっていないので、市から観光協会などの関係者に対して豊川市からの要請にどのような対応ができるか考えておいて欲しいという話をしている。



昨年、豊川で開かれた2011中日本・東海B-1グランプリ

尾崎広道(無所属の会)

危険物を含む瓦礫撤去のマニュアルについて

問 被災家屋等の瓦礫には

答 アスベストなどの危険物が含まれていると思われる。職員等に危険物を含む瓦礫撤去のマニュアルは用意されているのか。

問 危険物を含む場合のマニュアルはない。県や

答 他市町からの情報の取得に努めるとともに危険物を含む災害廃棄物の処理マニュアルの研究をしていきたい。

放射線量の測定を

問 採石場の放射能濃度が

答 高いという新聞記事などを見かけることが多くなったように感じる。市民や観光客からの心配の声が大きくなる前に調査を行うべきと考えるが、どうか。

問 自然界には放射能を含む物質はたくさんある。

答 放射線量の計測により安心を図るところまでは考えて

いない。

広中昇平(自由クラブ)

地震による避難誘導のあり方について

問 東日本大震災で津波の

答 恐ろしさが心配されているが、私は火災が一番恐ろしいと思う。蒲郡市では津波到達までに1時間はかかると思われるので、その間にかかりの救助活動ができると考える。市はどのように避難の仕方を指導しているか。

問 避難の際に最初の行動

答 として声かけと安否確認は、ぜひ行っていただき



避難行動の周知を行っている防災出前講座の様子

たい。適切な避難行動は広報やホームページ、出前講座等で周知をしていきたい。

施設改善中のポートレース蒲郡の見通しは

問 新スタンド完成までの

答 売上見込みはどうか。売上の影響は少なからず出ると覚悟している。ビッグレースの誘致は困難だが、ナイター場の強みを發揮し、売上向上に努めたい。

鈴木基夫(自由クラブ)

トランジットモールの検討について

問 一般車両を通行制限し

答 た上で公共交通機関のみに街路開放し、歩行者や自転車専用の空間とするトランジットモールの概念を中心市街地に取り入れる考えはないか。

問 現在の市の道路状況で

答 は難しいと考える。警察庁では地区内の住民の同意が得られれば車両の最高速度を30キロに制限できる

「ゾーン30」を蒲郡市でも2か所導入したい意向と聞いている。導入されれば、トランジットモールと似た効果が得られるのではないかと考えている。

一色不燃物最終処分場の今後の活用は

問 運動広場や野球場など

答 に有効活用できないか。最終的な跡地利用は、時間のかかる廃止手続き終了後、市民の意見を聞き、有効活用を検討したい。

日恵野佳代(無会派・日本共産党)

学校図書室にもっと本や司書の配置を

問 本が少なかったり、司

答 書がないため鍵のかかった図書室もあり、子ども達は困っている。国は市の学校図書室の予算に充てるよう国が市へ出す地方交付税に大幅に計上したが、市の予算に反映されていないのはなぜか。

問 地方交付税ほどの事業

答 を実施しなければなら

ないという義務的なものがない。課されているわけではない。

**巡回バスなどの
市民の足確保対策を**

問 市内全体に買い物弱者がいる。県内他市が行う市民の足確保対策事業の利用料金や運行状況を伺う。

答 県内54市町村中48市町村がコミュニティバスを運行している。全311路線あり、1000円での運行路線が54%、2000円が26%などである。無償運行の路線も把握している。



幸田町で運行されているコミュニティバス

喚田孝博(志誠クラブ)

**一色不燃物最終処分場
でのメガソーラー設置は**

問 21年3月に埋め立てを満了しており、24年度末には、土地の賃借契約が切れる。跡地の有効活用としてメガソーラーを設置してはどうか。

答 施設の廃止完了までに十数年かかる可能性もあり、当面借地契約は継続する。廃止手続きの進み具合を見ながら、跡地利用の計画を検討していく。

**市民後見人制度の
推進を**

問 地域の権利擁護の担い手として市民後見人を養成する必要があるのでは。

答 従来任意であった成年後見制度に関する事業が市町村の必須事業とされた。啓発を行いながらまずは法人後見事業を立ち上げ、将来的には、市民後見制度が機能できるよう市民後見人の養成と実務支援を行う



稲吉郭哲(自由クラブ)

**県産業空洞化対策
減税基金について**

問 以前、市が行った企業用地のアンケートに回答のあった企業にこの制度をどのようにPRしていくか。また、この制度以外にも企業向けの制度はあるか。

答 企業がこの制度の条件に合致するかチェックし、対象になれば、当然宣伝をしていきたい。他の制度については、小規模企業等振興資金の信用保証料補

助金制度等がある。

**出張所廃止による市民
センターへの影響は**

問 形原出張所の廃止に伴い、西部市民センターも廃止されることだが、廃止後も地元利用ができないか。

答 センター廃止後は、現在の建物を生かして防災倉庫に転用を考えている。公の施設ではなくするため市民センターのような利用はできないと考えている。



センター廃止後は、防災倉庫転用が考えられている西部市民センター

伴 捷文(自由クラブ)

**名鉄西尾・蒲郡線の
存続を**

問 最近の利用者・乗車状況はどうか。

答 23年度実績は22年度に比べ微増している。

問 利用増加の対策の状況はどうか。

答 西浦の温泉旅館から名鉄利用者への観劇や入浴の無料化の提案があり、実施に向け調整中である。

問 県や名鉄の動きはどのようか。

答 県は市に観光メニューの創出を、名鉄に沿線ウォーキングの開催の働きかけをしている。名鉄は新たに「蒲郡線回数きっぷ10」という回数券を発売している。

問 今後の見通しと方針は、どのようか。

答 利用実績の目標未到達などにより県から24年度以降補助金を減額すると聞いている。減額されないよう利用促進に一層努め、西尾市と歩調を合わせ適正

な支援を考えていきたい。

柴田安彦（無党派）

土地開発公社の解散を

問 地価の下落が続く中、公共用地の先行取得を目的とする公社はその役割を終えたのではないかと。

答 現在の公社の業務は春日浦分譲地の売却のみである。今後公社の果たす役割が市全体でどの程度あるのか慎重に検討したい。

問 春日浦分譲が進まない場合、長期借入の負担で資金ショート危険がある。当面使う予定のない土地



土地開発公社で分譲している形原町春日浦の住宅地

地開発基金を活用して長期借入を返済し、公社を解散すべきではないか。

答 全国的にも公社が解散の方向に向かっているのは認識している。公社解散の場合の債務については土地開発基金を利用する方法の他にも、公社への補助をしていく方法、市が計画的に土地を買い上げていく方法などがあるので、その中で一番適正な方法を検討し、24年度中には方向性を定めていきたい。

松本昌成（公明党）

土地開発公社の今後のあり方は

問 三セク債を活用し、公社の債務を引き取る自治体が多く、低金利のメリットがあるが活用の考えは三セク債を利用する方法も選択枝にある。24年度中に方針を決める。

問 土地開発基金が手付かずだが活用の考えは。

答 今、具体的に申し上げる段階ではない。大きな事業への第2の調整基金

という位置づけとしている。

「みなし寡婦（夫）控除」導入を

問 現在の控除の制度は死別や離婚した方のみを対象とし、非婚の方は対象としない。同じ1人親でも異なる扱いである。みなし寡婦（夫）控除を導入し保育料の差をなくす考えは。

答 現状では、全国的にも控除の事例が少ないが、子育て支援の充実のため、前向きに検討していきたい。

伊藤勝美（公明党）

シェイクアウト訓練の導入を

問 さまざまな人たちがさまざまな場所で同時に行うシェイクアウトという防災訓練がある。減災や自助にとっても有効であると考えるが、市で導入する考えはあるか。

答 通常の訓練に加えて、シェイクアウト訓練を行うことは非常に有効と考えている。今年の市民総ぐるみ防災訓練などに利用できるか検討する。

るみ防災訓練などに利用できるか検討する。

自然還元式トイレの更なる拡充を

問 震災時に一番困ったこととしてあげられるトイレの問題について、公助を期待する声が多いと思うが、現状と次のステップは。

答 今年度、2か所設置すると、当初の目標の7つの中学校での設置が終わる。次のステップとして13ある小学校への設置を中心に使用時の作業性も含めた改良型の導入も検討する。

鈴木貴晶（無所属の会）

食品安全システム認証について

問 企業の安全で高品質な食品供給の証明となる認証に対する市の考えは。

答 取得条件も厳しそうだが、研究中の段階である。

海のエコラベル（MSC認証）について



海のエコラベルと呼ばれるMSC認証

問 持続可能な漁業を証明する認証取得の動きに何らかの市の支援は可能か。

答 市としてより県など、もう少し大きな規模での支援をと考えている。

ソフィア看護専門学校 体育館の市民開放を

問 ソフィア看護専門学校 体育館を時間外等に市民に開放することは可能か。

答 時間外の市民の利用は、校舎とつながっているセキユリテイの分離や単独利用のためのトイレの設置などの課題はあるが、開放に向けて検討していきたい。

国民健康保険税の税率等を改正

6月定例会
議案

6月市議会定例会は、6月13日から25日までの13日間の会期で開き、議案13件を審議しました。

蒲郡市国民健康保険税条例の一部改正など、主な内容をお知らせします。

条例の改正・廃止

●都市公園に設置する自動販売機に入札制度を導入
(第44号議案)

市の施設への自動販売機設置に入札制度を導入することに伴い、都市公園法に基づき条例で定められている公園施設の使用料を一部改正します。入札を経て許可を受けた場合の使用料は落札金額とすることを追加します。

●国民健康保険税の税率等の改正
(第46号議案)

平成19年度に策定された国民健康保険税の税率等の改正における基本指針に基

6月定例会の日程

| | |
|-----|----------------------------------|
| 13日 | 本会議 〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、一般質問など〕 |
| 14日 | 本会議〔一般質問〕 |
| 15日 | 本会議〔一般質問〕 |
| 18日 | 総務委員会 |
| 20日 | 経済委員会 文教委員会 |
| 25日 | 本会議 〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕 |

づき、介護納付金に係る歳入歳出の乖離を是正するため、介護分の被保険者に係る所得割額を現行の1・

| 区分 | | 改定前 | 改定後 |
|--------------------|---------|--------|--------|
| 介護分 | 所得割 | 1.75% | 2.1% |
| | 資産割 | 4.0% | 改定なし |
| | 被保険者均等割 | 9,000円 | 9,800円 |
| | 世帯別割 | 7,200円 | 7,800円 |
| 介護分の被保険者均等割額に係る軽減額 | 7割軽減 | 6,300円 | 6,860円 |
| | 5割軽減 | 4,500円 | 4,900円 |
| | 2割軽減 | 1,800円 | 1,960円 |
| 介護分の世帯別割額に係る軽減額 | 7割軽減 | 5,040円 | 5,460円 |
| | 5割軽減 | 3,600円 | 3,900円 |
| | 2割軽減 | 1,440円 | 1,560円 |

75%から2・1%に、被保険者均等割額を9千円から9800円に、世帯別平等割額を7200円から7800円にそれぞれ引き上げます。また、介護分の被保険者均等割額及び世帯別平等割額の引き上げに伴い、低所得者世帯に対する軽減額を右の表のように改めます。

その他の議案

●人権擁護委員の候補者の推薦

(第47号議案)

委員、市川千恵子氏の任期が平成24年9月30日に満了することに伴い、市川氏を引き続き委員として法務大臣に推薦することに賛成しました。

●市道の路線認定、廃止及び変更
(第48号議案)

満土呂13号線ほか3路線を路線認定し、満土呂7号線ほか2路線を廃止、天神裏9号線を変更します。

●訴えの提起
(第49号・50号議案)

蒲郡市所有の東三河都市計画蒲郡蒲南土地区画整理地内の仮設住宅の不法占有者が、当該建物の明渡しに応じないため、建物明渡し及び賃料相当の損害金の支払いを求める訴えを提起するものです。

●経済委員会での主な質疑

問 訴訟費用が高いと感じられる。議決後、訴訟に入る前にもう一度相手方と交渉する考えはないか。

答 余分な費用をかけて訴

■ 6月定例会で審議された議案の一覧

○条例の改正・廃止

- ④③ 水道水源基金条例の一部改正
- ④④ 都市公園条例の一部改正
- ④⑤ 東三河都市計画蒲郡東部土地区画整理事業施行条例の廃止
- ④⑥ 国民健康保険税条例の一部改正

○補正予算

- ⑤③ 平成24年度一般会計補正予算(第2号)
- ⑤④ 平成24年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ⑤⑤ 平成24年度土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

○その他

- ④⑦ 人権擁護委員の候補者の推薦
- ④⑧ 市道の路線認定、廃止及び変更
- ④⑨ 訴えの提起
- ⑤⑩ 訴えの提起
- ⑤① 物品の購入(防災行政ラジオ)
- ⑤② 物品の購入(消防ポンプ自動車)

(○内の数字は議案番号。④⑥、⑤④は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

●物品の購入
(第51号・52号議案)

防災行政ラジオ5千台を3150万円で購入します。購入先はリズム時計工業株式会社名古屋支店です。

また、西部出張所の消防ポンプ自動車更新で1台を新規購入し、購入金額344万円、購入先は株式会社モリタ名古屋支店です。

訟をする必要はないと考えています。再度、期限を設けて相手方と交渉をさせていただきます。と思っています。



現在、使用されている消防ポンプ自動車

■陳情

最低賃金の引き上げ、公契約条例の制定など働く者の権利を守り、公務・公共サービスの充実、憲法擁護・核兵器のない世界を求める陳情書

提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 樽松 佐一 氏
審査結果 不採択

■ 6月定例会で議決された平成24年度補正予算

| 会計名 | 補正の主な理由 | 補正額 | 歳入・歳出 予算の総額 |
|-------------------------------|-----------------------------------|--------------|------------------|
| 一般会計 (第2号) | 生命の海科学館管理運営事業費追加(1,000千円) | 21,290 千円 | 24,925,320 千円 |
| | 新規就農・農地集積支援事業費(6,568千円) | | |
| | 防災行政無線子局増設工事費(7,500千円) | | |
| | 学校諸活動支援事業費追加(1,865千円) | | |
| | 文化財保護事業費追加(2,500千円) | | |
| 国民健康 保険事業 特別会計 (第1号) | (歳入) 国民健康保険税等(24,981千円) | 0 千円 | 8,262,000 千円 |
| | (歳入) 国庫負担金、国庫補助金、県補助金等(△24,981千円) | | |
| 土地区画 整理事業 特別会計 (第1号) | 建物明渡し等請求訴訟費 | 4,060 千円 | 2,191,860 千円 |

ホームページの「会議録の検索と閲覧」のページが新しくなりました。

「会議録の検索と閲覧」のページをリニューアルし、より見やすく、検索しやすいページになりました。新たに議会用語集や話題のキーワードのコーナーも追加されましたので、ぜひ一度ご覧ください。

◎会議録の検索と閲覧

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/gamagori/gamagori.html>

※ホームページのアドレスがこちらに変わりました。

蒲郡市議会では、本会議のライブ放映を動画共有サイト「USTREAM」を利用して行っております。次回の9月定例会でも放映いたしますので、ぜひご覧ください。

ライブ放映は、蒲郡市議会のホームページまたは「USTREAM」のホームページからご覧になれます。

●蒲郡市議会ホームページ

<http://www.city.gamagori.lg.jp/site/gikai/>

委員会通信

3常任委員会 管内視察を行う

総務、経済、文教の各常任委員会は、いずれも5月下旬に委員会を開き、関係部署の事務概要の説明を受けるとともに、管内の視察を行いました。

総務委員会は5月17日に開き、スポンサー付き海拔表示電柱看板の視察後、消

防本部で説明を受けてから、消防訓練、生命の海科学館を視察しました。

経済委員会は5月21日に開き、大塚千尾地区のほ場整備、クリーンセンター、都川の市道整備、下水道浄化センターの発電機、ボートレース蒲郡を視察しまし

た。文教委員会は5月22日に開き、市民病院での説明の後、学校給食センター、三

他市町村議会からの視察一覧

- 《1月》
31日 岡山県倉敷市／競艇事業
- 《2月》
9日 群馬県館林市／市民協働のまちづくり、市民まちづくりセンター
兵庫県伊丹市／競艇の経営状況
- 《3月》
26日 徳島県鳴門市／競艇場施設改善ほか
- 《7月》
3日 神奈川県伊勢原市／総合窓口システム導入事業



大塚千尾地区のほ場整備の説明を受ける経済委員



海拔表示電柱看板の説明を受ける総務委員

谷小学校体育館、養護老人ホーム百華苑、障がい者支



市民病院の電気設備の説明を受ける文教委員

高規格救急車を 5台体制で運用

6月18日に開かれた総務委員会において、救急車の5台体制での運用について報告がありました。

救急車の配置は、これまで本署2台、東部・西部出張所各1台の4台でした。

救急搬送件数の増加が予測されます。また、主要収容先である市民病院が市の東側に位置し、西部出張所に1台の場合は西部管内の救急車不在時間が長くなっ

援センターを視察しました。

蒲郡市企業再投資促進 補助金交付要綱

6月20日に開かれた経済委員会において、4月26日付けで市で施行した企業再投資促進補助金交付要綱について報告がありました。

この要綱は「新あいち創造産業立地補助金」の運用指針に基づくもので、市内の経済・雇用の基盤を支えている企業に再投資をするものです。対象は20年以上、市内に立地する、工場、研究所の新増設をする企業です。県と連携して補助対象となる経費の10%以内の支援をし、企業の市外流出防止・雇用拡大を図ります。

●経済委員会での主な質疑

問 4月から、この制度の受付が開始されたと聞いたが、市内企業の申し込みはあったか。

答 4月に浜町の企業から1件申し込みがありました。

●編集 議会だより編集委員会 ●発行 蒲郡市議会 ●〒443-8601 蒲郡市旭町17-1 ●TEL. 0533(66)1169 ●FAX.(66)1186

9月定例会の 開催日・日程は

9月市議会定例会は、9月5日(水)から開かれる予定です。

詳しい日程は、8月30日(木)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所7階の議会事務局で手続きをしてください。

また、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所のロビーや市議会ホームページでもお知らせします。

議会だよりは 点字版とテーパー版も 発行しています

議会だよりは、目の不自由な方向けに、点字版とテーパー版を発行しています。

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、テーパー版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは、三



平成24年度の蒲郡市議会5月臨時会正副議長選挙は、所信表明制をとりました。この制度は正副議長に立候補した議員が、市政や議会改革に対する所信を述べ投票する制度です。当然市民も傍聴することができ、より市民にわかりやすく、開かれた正副議長選挙になったのではないのでしょうか。

また、自主、自立の分権時代にふさわしい議会を目指し、市政の情報公開と市民参加を推進し、市民に身近な議会及び議員活動の活性化と充実のため、議会基本条例等の制定に向け研究してまいります。

議会のあり方については様々な角度から検討を加え、追求していくことが必要と考え、市民の目線にあった蒲郡独自の議会改革を進めてまいります。

[議会だより編集委員]

◎新実 祥悟 ○青山 義明 稲吉 郭哲
尾崎 広道 伴 捷文 伊藤 勝美
喚田 孝博

(◎は委員長、○は副委員長)



私たちが、編集委員です。

河塩津駅を除く市内JR3駅、名鉄蒲郡駅のほか市民病院や市役所出張所、市立図書館にも置いてあります。なお、インターネットでもご覧いただけます。



議会日誌

4月10日から7月13日

4月

- 12日 国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会
- 16日 議会運営委員会理事会
- 23日 議会運営委員会理事会
- 27日 議会運営委員会理事会

5月

- 2日 5月臨時会招集告示
- 8日 議会運営委員会
議会運営委員会理事会
議員親睦会理事会

- 10日~11日 5月臨時会
- 10日 議会運営委員会
- 11日 議員親睦会総会
議会運営委員会理事会
- 14日 正副委員長会議
- 17日 総務委員会管内視察
- 18日 議会運営委員会理事会
- 21日 経済委員会管内視察
- 22日 文教委員会管内視察
- 30日 東三河5市議会議長会議
- 31日 議会運営委員会理事会

6月

- 4日 6月定例会招集告示
議案説明会
- 7日 議会運営委員会
- 13日~25日 6月定例会
- 18日 議会運営委員会理事会
- 25日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会
- 29日 議会運営委員会理事会

7月

- 2日~4日 文教委員会行政視察
- 10日 議会だより編集委員会
- 12日~13日 議会運営委員会行政視察

